

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 中川 正人 TEL (0274) 22-2889
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	242	12.4	△75	-	△76	-	△73	-
22年3月期第1四半期	215	△0.4	△113	-	△112	-	△111	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△119	77	-	-
22年3月期第1四半期	△180	25	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,275		2,083		91.6		3,380	80
22年3月期	2,376		2,154		90.7		3,495	73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,083百万円 22年3月期 2,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	520	16.0	△150	-	△149	-	△150	-	△243	35
通期	1,150	8.6	△120	-	△108	-	△110	-	△178	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3ページ【2. その他の情報 (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要】をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3ページ【2. その他の情報 (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	616,400株	22年3月期	616,400株
23年3月期1Q	14株	22年3月期	5株
23年3月期1Q	616,387株	22年3月期1Q	616,395株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、一部に景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する経済の混乱が不安視されたことによって、円高や株安の傾向が強まりました。株安、円高は多くの国内企業の収益に影響を及ぼすことから、依然として厳しい経済状況が続いております。

一方、我々が業を営む業界については、製薬メーカー大手各社のグローバル製品の特許期間の満了に伴う収益の悪化、いわゆる2010年問題が現実視されるようになっております。さらに中堅製薬企業にとっても長く収益源となっていた長期収載品の薬価が大きく下げられるなど、新しい薬価制度の影響を受けております。今後も企業間の競争の激化が予想され、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下、当社の事業別の売上高は以下の通りとなりました。

従来の研究用試薬関連と実験動物関連を合わせた研究用関連事業において、研究用試薬関連については、差別化の出来る自社独自の抗体製品および測定キット製品群の開発に務めてまいりました。さらに、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても営業力を強化した結果、前年実績を大きく上回りました。一方、実験動物関連は、大型の研究テーマの移行時期にあり、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要の減少が見られております。その結果、研究用関連事業の売上高は203,590千円（前年同期比15.0%増）となりました。

医薬用関連事業については、体外診断用医薬品販売による売上高37,919千円（同1.4%増）でありました。医薬シーズライセンスに関しては、米国Intellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症の治療用医薬品の開発が継続中であります。

その他事業の水溶化クレアチン水の売上高は535千円（同42.3%減）となりました。

これらの結果、売上高は242,046千円（同12.4%増）、営業損失は75,354千円（前年同期は113,580千円の営業損失）、経常損失は76,288千円（前年同期は112,194千円の経常損失）、四半期純損失は73,826千円（前年同期は111,104千円の四半期純損失）となりました。

このような厳しい状況が続く中、当社は継続して、自社独自の抗体製品および測定キット製品群の販売促進、新規の大型となる研究用試薬、診断用医薬品および医薬品シーズの開発、三笠研究所（北海道三笠市）からの新規疾患モデル動物の製品化継続、さらには、新設したネオシルク研究所でのトランスジェニックカイコのマユを用いた有用タンパク質生産技術の開発など、企業価値を高めるべく新規技術開発への積極的投資などを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比4.3%減の2,275,387千円となりました。これは主に、投資信託の解約等による投資有価証券の減少が49,797千円あったこと、前期末にかけて残高が増加した受取手形及び売掛金の回収が当期に進んだことによる受取手形及び売掛金の減少108,387千円によるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比13.7%減の191,508千円となりました。これは主に、前年度末に販売が好調だったことに伴い原料品等の仕入が増加、買掛債務の支払を行ったことにより買掛金が15,482千円減少したこと、および借入金の返済により長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

（純資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比3.3%減の2,083,879千円となりました。これは主に第1四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

② たな卸資産の評価方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更について、従来、商品及び原材料については先入先出法による原価法を採用し、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、商品・原材料及び貯蔵品とも総平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、新会計システムの導入を行ったことを機に、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

前第1四半期累計期間において、区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、当第1四半期累計期間における「貸倒引当金戻入額」の金額は138千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期において継続して営業損失を計上しております。当社は、当該状況を解消し営業利益の黒字化を図るため、平成21年10月26日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行しております。

当事業年度における進捗状況は、下記の通りであります。

① 安定した収益源の確保

〔既存事業の建て直し〕

ア 研究用試薬関連事業

研究用試薬関連事業における自社開発の抗体および測定キット製品群の売上高合計は78,614千円（前年同期比51.9%増）となり、自社独自の新製品の開発及び販売が順調に推移しております。また、試薬関連受託サービスにつきましても受注が増加しており、今後も増加を見込んでおります。

イ 実験動物関連事業

実験動物関連事業における売上高は60,418千円(同18.8%減)となり、現在、販売体制を強化し、今後の安定した収入源にして参ります。また、繁殖飼育などの疾患モデル動物受託を積極的に行うことにより、更なる収入増を見込んでおります。

ウ 医薬関連事業

医薬関連事業における(株)ニッピと共同で開発いたしました牛海綿状脳症(BSE)の動物用体外診断用医薬品につきましては、市場での評価は非常に高く、今期も継続して安定した収益源になると見込んでおります。

[新たな収益源パイプラインについて]

ア CCL8について

北海道公立大学法人札幌医科大学との共同研究成果である、骨髄移植に伴うGVHD(Graft-Versus-Host-Disease)の発症の診断や本病態のモニタリングに有効なCCL8/MCP-2の測定キットは、現在、診断薬に向けたライセンス契約締結に向けて具体的な交渉を継続中であります。

イ 補助金について

当社は、公的補助金の公募に積極的に取り組み、種々の大学・公的研究機関との連携体制をもとに研究開発を順調に推進しております。

② 経営の効率化およびコスト削減

[高崎本社と藤岡研究所との統合]

当社は、平成22年3月23日より高崎本社の財務管理部門以外を藤岡研究所に統合し、業務の合理化を図り、経営・販売・製造の一体化を推進し、製品品質の向上および製品供給スピードの向上を目指しております。

[新システムの構築]

当社は、平成22年4月1日よりシステム環境整備の目的で新システムを稼動いたしました。本稼動により、経営の合理化を推進し、信頼性の向上を目指しております。

[研究開発課題の選択と集中]

当社は、平成22年4月1日の組織変更により、藤岡研究所と三笠研究所における研究課題を明確にし、開発の効率化を図っております。

③ 医薬シーズパイプライン

[アルツハイマー病関連抗体]

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。既に開発に成功した抗体のうち、コード名「82E1」について、平成18年12月に米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造および販売権を譲渡する契約を締結しております。今後当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金、そして製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

また、アミロイドβタンパク質に対する新しい中和機能を有する抗体の開発を、共同研究先である大学および専門研究機関と共に継続して進めております。

[抗FGFR1(線維芽細胞増殖因子受容体)抗体]

札幌医科大学第一内科と共同で、当抗体の肝がん治療薬としての開発を継続して進めております。治療効果のある抗体と生理活性タンパク質とを組み合わせた新規治療薬として、既に動物実験での効果を確認しております。

[その他がん関連抗体]

がんのシグナル伝達に関わる受容体ターゲットを中心にして、上皮がん、中皮腫などの疾患に対する治療薬抗体の開発を継続して進めております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,635	95,511
受取手形及び売掛金	262,345	370,732
商品及び製品	53,508	49,376
仕掛品	109,131	110,787
原材料及び貯蔵品	64,518	59,367
未収還付法人税等	1,424	1,424
その他	22,690	19,593
貸倒引当金	△30	△80
流動資産合計	668,223	706,712
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	694,479	706,584
土地	403,788	403,788
その他(純額)	106,519	93,986
有形固定資産合計	1,204,788	1,204,359
無形固定資産	119,401	134,079
投資その他の資産		
投資有価証券	216,114	265,911
その他	67,416	71,308
貸倒引当金	△556	△5,645
投資その他の資産合計	282,974	331,575
固定資産合計	1,607,164	1,670,013
資産合計	2,275,387	2,376,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,567	47,050
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,233	7,163
賞与引当金	1,267	4,912
その他	92,967	94,098
流動負債合計	148,035	173,224
固定負債		
長期借入金	40,000	45,000
退職給付引当金	247	246
その他	3,225	3,504
固定負債合計	43,473	48,750
負債合計	191,508	221,975

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	1,416,578
利益剰余金	△895,131	△821,305
自己株式	△16	△4
株主資本合計	2,093,240	2,167,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,361	△12,327
評価・換算差額等合計	△9,361	△12,327
純資産合計	2,083,879	2,154,750
負債純資産合計	2,275,387	2,376,726

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	215,309	242,046
売上原価	126,870	125,215
売上総利益	88,439	116,830
販売費及び一般管理費	202,019	192,184
営業損失(△)	△113,580	△75,354
営業外収益		
受取利息	141	117
受取配当金	24	—
保険解約返戻金	840	311
為替差益	124	—
その他	623	92
営業外収益合計	1,753	522
営業外費用		
支払利息	368	279
為替差損	—	1,177
営業外費用合計	368	1,456
経常損失(△)	△112,194	△76,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,846	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,198
その他	—	826
特別利益合計	1,846	6,025
特別損失		
固定資産除却損	114	—
投資有価証券売却損	—	2,764
特別損失合計	114	2,764
税引前四半期純損失(△)	△110,462	△73,026
法人税、住民税及び事業税	642	799
法人税等合計	642	799
四半期純損失(△)	△111,104	△73,826

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。